

学校における業務改善アクションプラン
第2回フォローアップ調査結果概要（令和2年3月調査）

I 調査の目的

「学校における業務改善アクションプラン」に示した目標等に関し、学校及び教職員の取組についての実施状況を把握し、今後の取組の参考にする。

II 調査の概要

1 学校調査

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 調査対象校 | 県内全ての公立学校 |
| (2) 調査期間 | 令和2年2月5日～令和2年3月19日 |
| (3) 回答数(率) | 806校(対象806校 100%) |
| (4) 調査内容 | 【調査1】重点取組1～4に対する取組状況 |

重点取組1	業務改善に対する意識改革
重点取組2	事務の負担軽減と専門スタッフの活用
重点取組3	授業準備の効率化と時間確保
重点取組4	部活動に係る勤務状況の改善

【調査2】重点取組1～4に関する取組のうち、特に効果的な取組

【調査3】全教職員の勤務時間の状況

2 個人調査

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査対象者 | 県内全ての公立学校の全教職員（非常勤職員を除く） |
| (2) 調査期間 | 令和2年2月5日～令和2年3月19日 |
| (3) 回答数(率) | 15,927人(対象16,688人 95.5%) |
| (4) 調査内容 | 【調査1】業務改善に対する個人の取組状況
【調査2】自校の業務改善に対する個人の意識
【調査3】重点取組1～4に対する個人の意識 |

【参考】

第1回フォローアップ調査

- | | |
|------------|---|
| (1) 調査対象校 | 県内全ての公立学校及び公立学校の全教職員（非常勤職員を除く） |
| (2) 調査期間 | 令和元年9月10日～令和元年10月18日 |
| (3) 回答数(率) | 806校(対象806校 100%), 16,038人(対象16,683人 96.1%) |
| (4) 調査内容 | 「学校調査」及び「個人調査」
調査項目は第2回調査と同一項目 |

Ⅲ 調査結果

1 学校調査

(1) 重点取組1～4に示された「各学校で実施する取組」の各項目について、「実施しており、効果的である。」と回答した学校の割合 【学校調査 調査1】

重点取組1 業務改善に対する意識改革

調査項目	今回	前回
ア 出退時刻記録システムなどを活用して、教職員の勤務時間を把握する。	89.5%	81.0%
イ 勤務時間を考慮した諸会議等の時間設定を行う。	92.4%	88.0%
ウ 適正な時間に休憩時間を確保する。	83.6%	78.7%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	95.6%	94.3%
オ 原則として週1回の定時退校日を設定する。	70.0%	61.0%
カ 退勤目標時刻（目安：19時30分）を設定する。	70.2%	58.5%
キ 学校評価の項目や経営目標等に業務改善の内容を設定する。	63.0%	50.7%
ク 業務改善について、職員全員で取り組む「1 Action」、教職員一人一人がそれぞれ課題意識をもって取り組む「1 Try」を設定する。	37.9%	26.7%

重点取組2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用

調査項目	今回	前回
ケ 一部の教職員に業務が偏ることのないように校務分掌の分担を見直す。	57.7%	53.1%
コ 職員室のレイアウトを変更し、文書整理を行うなど、執務環境を改善する。	47.5%	41.8%
サ ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	77.2%	73.8%
シ スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、特別支援教育支援員やキャリアガイダンススタッフ等と連携・分担する体制を整備する。	58.1%	54.4%
ス 担任や教頭等の業務について、財務等の専門職である事務職員と役割分担を行う。	61.4%	55.0%
セ 学校運営協議会等で、学校及び教師が担う業務の役割分担について協議を行い、かごしま学校応援団等の地域ボランティアの協力を得る。	40.3%	32.1%

重点取組3 授業準備の効率化と時間確保

調査項目	今回	前回
ソ 日課表に授業準備の時間を位置づけるなど、勤務時間内に授業準備等の時間を確保する。	51.4%	40.9%
タ 教育課程の編成に当たっては、教師の「働き方改革」に十分配慮し、年間を通じた適正な授業時数を設定する。	63.9%	48.9%
チ データベースや校内LAN等を活用して、教材の共有化を図り、授業準備等の時間を短縮する。	57.5%	50.1%
ツ かごしま学力向上支援Webシステムや県総合教育センターのWebサイトを活用し、授業準備や教材研究の効率化を図る。	53.2%	43.8%

重点取組 4 部活動に係る勤務状況の改善

調査項目	今回	前回
テ 全ての部活動において原則週2日（平日1日，土日のうち1日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	84.2%	79.6%
ト 学校の部活動に係る活動方針を策定するとともに，その方針に則り部顧問が作成した年間及び毎月の活動計画等をホームページ等により公表する。	32.4%	23.6%
ナ 顧問一人だけに負担が偏らないように，複数顧問などの指導体制を構築する。	66.9%	65.1%

- (2) 学校調査の調査1で「実施しており，効果的である。」と回答した取組のうち，「目的及び目標の達成に特に効果的なもの」と回答した学校の割合（上位5項目）

【学校調査 調査2】

テ 全ての部活動において原則週2日（平日1日，土日のうち1日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	75.9%
サ ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	62.6%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	62.4%
ア 出退時刻記録システムなどを利用して，教職員の勤務時間を把握する。	60.2%
オ 原則として週1回の定時退校日を設定する。	58.2%

- (3) 2月における正規の勤務時間を超えた教職員の状況

【学校調査 調査3】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	今回 (2月)	前回 (9月)
45時間以下	80.5% (71.9%)	71.6% (51.5%)	80.4% (54.7%)	94.8% (92.0%)	79.5%	65.3%
45時間超 80時間以下	17.6%	23.7%	16.1%	5.1%	17.7%	28.5%
80時間超 100時間以下	1.6%	3.7%	2.3%	0.1%	2.1%	4.2%
100時間超	0.4%	1.0%	1.2%	0.0%	0.7%	2.0%

義務教育学校は中学校に含む。()は前回調査結果。

2 個人調査結果

(1) 業務改善に対する個人の取組状況

【個人調査 調査1】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	前回合計
積極的に取り組んでいる	16.9%	15.3%	10.7%	13.1%	15.0%	12.6%
概ね取り組んでいる	65.3%	63.6%	68.3%	73.3%	66.2%	61.7%
あまり取り組んでいない	17.4%	20.5%	19.8%	13.2%	18.2%	24.4%
全く取り組んでいない	0.4%	0.6%	1.2%	0.4%	0.6%	1.3%

義務教育学校は中学校に含む。

(2) 「業務改善が進んでいる」と実感している教職員の状況

【個人調査 調査2】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	前回合計
十分感じている	8.6% (6.0%)	5.0% (3.9%)	3.7% (2.4%)	6.2% (2.5%)	6.6%	4.5%
概ね感じている	53.7% (47.5%)	45.1% (38.5%)	50.0% (37.0%)	62.9% (49.8%)	51.6%	43.4%
あまり感じていない	34.6%	43.6%	41.9%	28.7%	37.7%	45.5%
全く感じていない	3.1%	6.3%	4.4%	2.2%	4.1%	6.6%

義務教育学校は中学校に含む。()は前回調査結果。

(3) 重点取組1～4について、自身に「効果が表れている」と回答した割合

【個人調査 調査3】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	前回合計
1 業務改善に対する意識改革	74.3%	64.2%	69.2%	80.1%	70.7%	61.7%
2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用	43.8%	31.7%	37.1%	46.3%	39.7%	32.1%
3 授業準備の効率化と時間確保	48.7%	37.4%	46.0%	54.8%	45.8%	36.3%
4 部活動に係る勤務状況の改善		58.5%	58.1%		58.3%	51.8%

(義務教育学校は中学校に含む。)

【参考】

目標達成スケジュール

	2019年度	2020年度	2021年度
正規の勤務時間を 超える勤務は 月45時間以内	達成率 100%に近付ける		
教職員の80%以上が 「業務改善が進んで いる」と実感	達成率 60%以上	達成率 70%以上	達成率 80%以上

※「学校における業務改善アクションプラン」より抜粋

IV 結果分析

1 学校の取組

重点取組1～4に示した21項目の「各学校で実施する取組」について、「実施しており、効果的である」と回答した学校の割合が、全ての項目で前回の調査を上回っていた。

特に、退勤目標時刻の設定、学校評価の項目や経営目標等に業務改善の内容を設定、「1 Action, 1 Try」の設定、勤務時間内に授業準備等の時間を確保、年間を通した適正な授業時数の設定は、前回の調査を10ポイント以上上回っていた。

2 個人の取組

業務改善に「積極的に取り組んでいる」、「概ね取り組んでいる」と回答した割合は全ての校種の合計で81.2%となり、前回の74.3%を約7ポイント上回っていた。

校種ごとには、小学校と特別支援学校が8割を超え、中学校と高等学校が約8割であった。

3 目標の達成状況

(1) 「正規の勤務時間を超える勤務は、月45時間以内」

「月45時間以内」となった教職員の割合は、前回の65.3%を約15ポイント上回る79.5%となっており、3年間で100%に近づけるとした目標達成スケジュールに概ね沿った結果であった。

(2) 「教職員の80%が『業務改善が進んでいる』と実感」

「十分感じている」、「概ね感じている」と回答した教職員の割合は、1年目で60%以上と設定した目標には届かなかったものの、前回の47.9%を約10ポイント上回る58.2%となっており、目標達成スケジュールに概ね沿った結果であった。

V 今後の取組に向けて

学校の取組として、「実施しており、効果的である」と回答した学校の割合が、全ての項目で前回の調査を上回っていたが、重点取組1「業務改善に対する意識改革」、重点取組4「部活動に係る勤務状況の改善」の項目に比べ、重点取組2「事務の負担軽減と専門スタッフの活用」、重点取組3「授業準備の効率化と時間確保」の項目については、前回と同様「実施しており、効果的である」と回答した学校の割合が低い傾向にある。

また、個人調査において、業務改善に「積極的に取り組んでいる」、「概ね取り組んでいる」と回答した教職員と業務改善が進んでいると「十分感じている」、「概ね感じている」と回答した教職員は、どちらも前回の調査を上回っているが、前回と同様、約2割の差が生じている。

県教委では今後も、調査物・会議時間等の削減や、統合型校務支援システムの導入促進などを進め、本プランの目的である「学校の働き方改革を通じた教育の質の維持・向上」の実現に向けて、市町村教委や各種団体等と連携を図るとともに、効果の表れた学校の実践例や業務改善における新たな取組の提言を紹介するなど、各学校の業務改善が一層進むよう支援していく。